

ごうつ

# 市議会だより

さかもと しゅうと  
題字：坂本 秀人さん(郷田小学校6年)



夏本番!! 熱気にあふれるおみこし巡幸(江津祇園祭)

2011.8  
No.107

## 6月定例市議会報告

議会の動き・予算審議 .....	2・3
常任委員会審査 .....	4
行政に問う(一般質問) .....	7

平成23年  
6月(第2回)定例会日程

24日	21日	20日	17日	14日	13日	6日
委員会(総務文教委員会) 委員会(建設厚生委員会) 委員会(予算委員会)			委員会(総務文教委員会) 委員会(建設厚生委員会)		本会議(一般質問)	本会議(議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
本会議(議案上程・提案説明・質疑・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決)			本会議(議案上程・提案説明・質疑・委員会付託)		本会議(一般質問)	本会議(議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)

# 6月議会定例会

平成23年第2回議会定例会が、6月6日から6月24日までの19日間の日程で開かれ、平成23年度補正予算を始め、市長提出議案26件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問では11名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたどしました。

また、7月11日(月)には、第3回臨時会を開催し、3件について審議及び推薦を行いました。



6月定例会(選挙管理委員会選挙について全員挙手)

## 予算審議・6月定例会

《承認》一般会計補正予算(第1号) ~専決処分報告	
6,574万5千円増	内容 本年5月10日からの大雨による災害復旧事業に伴う補正が主なもの。
補正後予算総額 152億8,274万5千円	
《原案可決》一般会計補正予算(第2号)	
3,762万1千円増	内容 本年3月11日に発生した東日本大震災に係る支援事業や、定住促進住宅の火災に伴う損害賠償金及び住宅使用料過納付に伴う返還金など、緊急かつ、やむを得ないもの。
補正後予算総額 153億2,036万6千円	

【6月定例会】

- 市長提出議案
- 報告議案7件
- 承認議案4件
- 条例議案3件
- 一般議案10件
- 補正予算議案1件
- 同意議案1件
- いずれも承認・原案可決・同意されました。

〔同意議案〕

人権擁護委員候補者の推薦について  
木原 聖氏の推薦に同意しました。

議員提出議案

〔選挙〕

- 選挙管理委員会委員及び補充員の選挙は、次のとおり決まりました。
- 委員(敬称略)
- 市富保志・千代延ゆき子・河原正義・佐々葉牧生
- 補充員(敬称略)
- 高橋常盤・坂越智砂江・岡本棟俊・植田逸夫

〔意見書〕

2件の意見書が出され、いずれも原案

## 予算審議・7月臨時会

《原案可決》一般会計補正予算(第3号)	
138万1千円増	内容 固定資産税の課税誤りによる損害賠償金を計上したもの。
補正後予算総額 153億2,174万7千円	

可決されました。  
(12ページ参照)

【7月臨時会】

〔推薦〕

- 農業委員会委員の推薦について、次の方の推薦が決まりました。
- 委員(敬称略)
- 中尾喜代子・益田孝雄・井上清澄・富金原義則
- 市長提出議案
- 一般議案1件
- 補正予算議案1件
- いずれも原案可決されました。

## ～ 平成23年度 6月補正予算の主要事業～

事業名	予算額	事業の概要
東日本大震災 支援事業 (職員派遣)	300万円	派遣の協力要請に基づき「東日本大震災」被災地における被災住民及び被災自治体への支援のため派遣する職員の旅費。 宮城県石巻市における住民の健康相談などに従事する保健師1名を派遣 福島県双葉郡浪江町の住民の避難先である福島県伊達郡川俣町に設置されている避難所運営の支援のための派遣
東日本大震災 支援事業 (生活支援)	100万円	東日本大震災及び福島原子力発電所の事故により、被災・避難した方が本市に居住する場合に生活支援を行うもの。 東日本大震災により住居が倒壊し居住できなくなり、本市に避難してきた方 福島第1原子力発電所の事故により、避難指示を受け本市に避難してきた方 上記の または に該当し、本市に1カ月以上避難居住する方。
保健衛生 総務費	260万円	近年、少子化や女性の晩婚化、性意識の変化等に伴い、若年層の子宮頸がんの急激な増加や閉経期前後の女性の子宮体がんが増加しており、本市においても同様な傾向が見受けられる。このため、子宮がん(子宮頸がん、子宮体がん)における早期診断法や新規治療法に関する研究を島根大学医学部に委託し、その成果をもって、本市の子宮がんの予防・抑制を図るもの。
津波防災 マップ作成費	89万3千円	津波の発生時に、海岸部においては一刻も早い高台への避難が必要となるため、避難の目安となる標高を色塗りした地図を作成し、全戸に配布する。
防災メール システム整備費	106万7千円	携帯電話の電子メールを利用した防災情報連絡体制の構築により、市民に迅速確実な情報伝達を行うとともに、職員・消防団等の召集体制を確立する。
江津市教育 研究会補助	263万6千円	1. 小学校外国語活動充実事業 研修会開催や参加のための助成や市販の教材の購入、市独自の教材を開発・制作し、児童の興味・意欲の増進を図る。 2. 総合的学習

## 予 算 委 員 会 審 査 内 容

<p>問 子宮がんの予防・抑制を図るための島根大学医学部研究委託事業については本市の独自の委託が。また、成果の期限は。</p> <p>本市が独自に委託した研究事業で、現在の産婦人科の状況もあり、大学との関係を持ちたいという意味もある。研究の成果は、3月末までに報告を受け</p>	<p>問 東日本大震災支援事業について、今、福島から避難している方がいるが、支援としない理由は。</p> <p>福島県は、全域が災害救助法の適応地域であるが、罹災証明書のない方は、今回のこの支援の対象にはならないため。</p>
<p>問 教育研究会補助について本市独自の教材の開発・作成の考えは。</p> <p>各小学校で英語を担当する5、6年生の先生及び本市教育研究会の英語部会の先生が、子どもたちにどう教えられるよいか研究しながら自ら作成してもらつていく。具体的なゲーム方式やカード式の教材を考えている。</p>	<p>問 津波防災マップ作成について、県の想定との整合性は大事だが、東日本の津波を想定して作ることが必要では。</p> <p>現在、計画している津波防災マップは、標高で何メートルまでが安全な場所か示すもの。県の方でも津波の想定については見直しを行っている。</p>

常任委員会  
審査内容

総務文教委員会

委員会に付託された議案6件について審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

江津市防災会議条例の一部を改正する条例制定について

「内容」  
災害の形態が大規模かつ複雑化する中で、防災対策を推進するうえで多方面からの意見を取り入れ、より実効性のあるものとするため委員の数を増やすもの。



防災訓練

【委員質問】  
問 委員を増やすことで実行性があるのか。また、委員の構成については。

これまでの委員に加え、自主防災組織化を進めていくため、住民からも出てもらったり、指定行政機関として、松江地方気象台からも専門委員に出てもらったりするなど、人数を増やして中身の充実を検討している。

問 今回このような震災を受けて特別な会議を開く計画はあるか。また、自主防災組織について考えは。

会議については、県の方でも防災計画の見直しが出ており検討を考えている。自主防災組織については、自分の身は自分で守ることも含めて、それぞれの地域の中で自主防災組織を立ち上げて行く取り組みを考えている。  
「結果」  
異議なく、原案のと



旧済生会病院跡地に作られた公園

おり可決すべきものと決した。

江津市土地開発基金条例の一部を改正する条例制定について

「内容」  
その基金に属する土地のうち、その取得目的を達成することが困難となったもの、または必要でなくなったものについては、これを売却することができるものとし、この場合、その土地の時価がその取得価格よりも低いときには、「時価」を基準

として売却することができるものとするもの。

【委員質問】  
問 対象箇所となる土地の損失はいくらか。また、場所とその部分の価格は。

基金に属する土地は、2万4,006㎡、取得価格は、3億4,782万円。一部具体的な土地は、渡津町小迫谷に6筆、4,800㎡、取得価格5,230万円。これは全てが基金の対象地ではない。

【委員質問】  
問 利用目的がないという判断の基準は。5年以内に公共事業の代替地で取得できなければ売却したいが、現在ほとんどが長期所有となっているので、個別に話しがあった段階で、その都度決定していく。

「結果」  
異議なく、原案のとおり可決すべきものと決した。

江津市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定について

「内容」  
平成22年度、23年度の継続事業で旧済生会江津総合病院跡地に建設し、2学期から稼動する学校給食センターについて、その名称及び位置を追加するもの。

「結果」  
異議なく、原案のとおり可決すべきものと決した。

財産の処分について  
「内容」  
シビックセンターゾーン内の市有地について「江津警察署移転用地」として、鳥根県と土地購入について合意したため、市有地の売り払いをするもの。

「結果」  
異議なく、原案のとおり可決すべきものと決した。



江津警察署移転用地

## 建設厚生委員会

委員会に付託された

議案7件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

工事請負契約の変更契約の締結について

「内容」

平成22年第6回議会において議決した江津中央団地3号棟新築工事(建築主体)について、地中構造物の撤去及び処分、地盤改良工事の数量増により、契約金額を541万3,800

円増額し、2億5,321万3,800円とするもの。

【委員質問】

問 コンクリート構造物はシビックセンター

ゾーンの造成以前から地中に埋まっていたものか。また、いつからあるのか確認できる資料は。

工場であった当時の構造物が地中に埋まっているものと判断している。また、資料は残っていない。

「結果」  
異議なく、原案のと

おり可決すべきものと決した。

損害賠償の額の決定及び和解について

「内容」

本年3月1日桜江町

江尾地内で発生した、江津市定住促進集落活性化住宅(江尾第一住宅)の火災について、損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をすることについて、議会の

議決を求めるもの。

「結果」  
異議なく、原案のと

おり可決すべきものと決した。

建設工事業委託に係る

協定の締結について

「内容」

公共下水道江津西処理場の増設に係る機械・電気設備工事について、発注から工事の監督管理、引渡し、アフター

サービスまでを日本下水道事業団に委託するもので、平成23年度と平成24年度の2カ年の

継続費として協定を締結するもの。協定金額

は、6億7,200万円

で、工事内容は、日量

1,013<sup>3</sup>m<sup>3</sup>の処理能力

を2,026<sup>3</sup>m<sup>3</sup>に高める

ために実施するもの。

【委員質問】

問 対象となる地域が増設工事で今の3倍く

らいの処理ができるというのだが、対象となる地域と、今後の全体的な見通しは。

現在、2期認可事業の区域の工事をして

おり、和木、嘉久志、江津、都野津の一部が

区域に入っている。また、全体的には、2期

認可事業が終了した上で、3期認可事業について、

どういう形で整備をし

ていくのか検討し、構

想では平成42年と計画している。

「結果」

異議なく、原案のと

おり可決すべきものと決した。

市道の路線の廃止について

「内容」  
旧済生会江津総合病



認定を受けた市道4路線の内の1路線  
(奥に見える建物は、江津学校給食センター)

院跡地の宅地造成事業

に伴い整備された路線

を接続することから、

終点変更となる「上新

町団地1号線」を廃止

するもの。

「結果」

異議なく、原案のと

おり可決すべきものと決した。

市道の路線の認定について

「内容」

旧済生会江津総合病

院跡地の宅地造成事業

完了に伴い整備された

「上新町団地1号線」、「同

6号線」、「同7号線」

及び「同8号線」の4

路線を認定するもの。

「結果」

異議なく、原案のと

おり可決すべきものと決した。



シビックセンターゾーンに増設中の  
下水道江津西処理施設

## 議案等の議決結果

議案番号	件名	議決結果		多田 伸治	横田 省吾	藤間 義明	山根 兼三郎	森脇 悦朗	島田 修二	茅島 昇	石橋 孝義	盆子 原民生	河野 正行	藤田 厚	田中 直文	山本 誉	永岡 静馬	福原 昭平	土井 正人	
		議決日	結果																	
承認第2号	専決処分報告について(3/31専決第3号)	6月6日	承認																	
承認第3号	専決処分報告について(3/31専決第4号)	"	"																	
承認第4号	専決処分報告について(3/31専決第5号)	"	"																	
承認第5号	専決処分報告について(5/18専決第6号)	"	"																	
議案第31号	江津市防災会議条例の一部を改正する条例制定について	6月24日	可決																	
議案第32号	江津市土地開発基金条例の一部を改正する条例制定について	"	"																	
議案第33号	江津市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定について	"	"																	
議案第34号	財産の処分について	"	"																	
議案第35号	工事請負契約の変更契約の締結について	"	"																	議
議案第36号	損害賠償の額の決定及び和解について	"	"																	
議案第37号	建設工事委託に係る協定の締結について	"	"																	
議案第38号	島根県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	"	"																	
議案第39号	島根県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	"	"																	
議案第40号	島根県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	"	"																	
議案第41号	島根県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	"	"																	
議案第42号	平成23年度島根県江津市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて	"	"																	長
議案第43号	市道の路線の廃止について	"	"																	
議案第44号	市道の路線の認定について	"	"																	
同意第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	"	同意																	
意見書第3号	原子力発電所の安全対策及び防災対策の強化・確立を求める意見書の提出について	"	可決																	
意見書第4号	国民健康保険事業に対する国庫負担の拡充と財政運営の都道府県単位の推進を求める意見書の提出について	"	"																	
選第1号	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	6月13日	当選																	
議案第45号	損害賠償の額の決定及び和解について	7月11日	可決																	
議案第46号	平成23年度島根県江津市一般会計補正予算(第3号)を定めることについて	"	"																	

賛成

反対

欠席又は除斥

# 市民の声を行政に問う

原稿は質問した議員自身が必要をまとめたものです。

## 原発事故の対策は

市長 / 国・県と連携強化

### 防災行政



石橋 孝義

問 本市における過去の地震・津波災害と被害状況は。また、島根原発で事故が起きた時の影響と、今後の対策は。

明治5年2月の石見浜田地震(M7)では石見全域での死者が500人余、家屋の損壊等5、000戸以上で津波もあつた。平成13年3月の芸予地震では桜江で震度5弱を記録。今後の対策として津波防災マップを至急作成する。原発事故の影響は少ないと思われるが、国・県と連携を強化し対応する。



津波で破壊された防潮堤  
提供(財)消防科学総合センター

問 災害対策本部となる市庁舎は地震に耐えることができるか考えは。また、市民への災害情報伝達と避難訓練の対策は。

市庁舎は築後50年以上経過し、老朽化で大地震に耐えられないと推測する。新庁舎建設も含め慎重に検討する。災害情報については、防災無線や広報車等に対応する。また、しまね防災メールシステムと連動した防災メールを運用予定。地区ごとに避難訓練の質・回数 の充実を計り、防災・減災に務める。

## 行財政改革

### 職員の管理計画は

市長 / 見直しも必要



島田 修二

現在、江津市体育協会が主体となり、江津いきいきスポーツクラブ設立準備委員会を



練習に励むスポーツ少年団

立ち上げ、今年度末の設立に向けて取り組んでいる。

問 スポーツ少年団に支援を。

スポーツ少年団の活動がスポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することから、引き続き積極的に支援する。

問 第5次江津市行財政改革大綱策定にあたり、今後100名を超える大量退職時代に向け、職員の適正な定員管理計画と人材育成は。

将来を見据え、平均的な人数の職員採用を行うことにより年齢構成の是正を図る。しかし今後具体化する公務員の定年延長や、早期退職者の動向によっては、定員管理計画の見直しも必要。人材育成は基本方針に基づき職員研修を推進する。

問 本市独自の総合型地域スポーツクラブの設立を。

国保運営

収納率向上対策は

市長／あらゆる手段で



河野 正行

問 収納率向上が制度堅持のためにも重要と考えるが、東日本大震災の影響等、景気低迷が続く中、滞納世帯を増やさない施策は。

答 収納率向上に関しては、景気の変動に大きく作用されることもあるが、関係課と連携をとりながら、徴収強化月間の実施、休日の納付相談、職員や嘱託職員による定期徴収、分納誓約、口座振込み等の推進、防災無線を活用した納付期限のお知らせなど、あらゆる手段を活用し、収納率の向上を目指したい。

問 中国市議会議長会でも国保事業の国庫負担の拡充と、財政運営の都道府県単位の推進の議案が提出されたが、県単位化になったときの保険料の変化は。第1段階で平成26

年3月より後期高齢者制度を廃止し、被用者である高齢者や被扶養者は被用者保険に。これ以外は国保に加入となる。都道府県単位の財政運営を行い、平成30年以降に第2段階で全年齢での都道府県単位の示された。合計額での影響は少ないが、所得はあるが固定資産税が掛からない世帯は増額となる。



健康増進に役立つ「まめなくん体操」

市政方針

駅前計画の推進を

市長／年内をめどに結論



山本 誉

問 江津駅前地区再生整備基本計画が進んでいない。図書館・歴史民族資料館建設を融合させた計画の推進を。

答 核となる公共公益複合施設の機能について結論が出ていない。今後の財政運営をしっかりと議論・検証し決断する。駅前地区再生整備はラストチャンスと

捉え、図書館、その他も視野に入れ、できるだけ年内をめどに結論を出す。駅前開発は必ず行う。

問 公民館のあり方について諮問されたが、運営費や人件費の削減が目的か。また全地域に地域コミュニティ組織を配置する前提でのことか、考えは。

地域コミュニティ組織化に戸惑いも見られる公民館もあり、市としての方針を求められたため。今後の社会教育行政の施策展開や公民館施設の新たな役割、業務の見直し、組織運営などの視点から諮問した。拠点施設であり、必要ないというものではない。



解体撤去が予定されている老朽大型空き店舗（旧モア）

## 防災対策

### 液状化への対応は

市長／発生危険度は低い



横田 省吾

問 土地の液状化についての対応と、毒劇物等の危険物の、保管状況は。

答 県の調査では、液状化発生危険度は低い地域とされている。現状で液状化に対する具体的な対応は困難。各種危険物は消防署へ届け出がされ、厳正に管理されている。施設が根こそぎ流されるような場合の対応は、今後、県や消防署関係機関と対応する。

問 道路幅が2m以下の狭隘路での避難路の確保について対策は。

答 市内には、数多く



液状化により浮き上がったマンホール（千葉県）

存在している。密集住宅市街地整備事業により、高浜地区では問題の解消が図れる。狭隘道路でのブロック塀の取り壊し、撤去費の補助はないが、道路になった部分の舗装実施、固定資産税の免除措置

がある。

問 防犯灯の電気料金の平成25年の自治会全額負担を前に、防犯灯の撤去の状況と対策は。

答 平成20年からの4年間で19件の撤去、177件の新設があり、料金負担が防犯灯の撤去につながっていないと考える。省電力LED灯への転換と料金の見直しを中国電力へ要請していく。

## 地域活性化 マネージャー派遣を

市長／計画的に配置



藤田 厚

問 地域コミュニティの取り組み経過の現状と、問題点及び課題についての分析は。

答 地域コミュニティづくり事業は、8地区が取り組み、実践事業は浅利・黒松地区の2地区が取り組んでいる。問題点は、人材確保や公民館のあり方がある。また、将来の方向性や

人口減により、自治会機能の崩壊が懸念される中、仕組みづくりの必要性に濃淡がある。

問 公民館とのすみ分けについてと、全市のな取り組みにする解決策は。

答 コミュニティの組織化に伴い一本化されたとしても、公民館活動は行われる。答申を新たな委員のもとで協議し、結果は年内か年を超える状況である。



地域コミュニティシンポジウムで活動の発表をする黒松地区の皆さん

各地区への出前講座や説明会などを通じ解決する。

問 気運が盛り上がった地域へ、積極的に地域マネージャーの派遣を。

答 活発に展開しようという意志のある地域には、積極的に自治機能再生ブレン、市職員が重点的に係わり、気運が醸成されれば、地域マネージャーについて計画的に配置する。

問 津波防災マップの作成について、これまで避難場所に指定されていた施設で、低地のため除外される学校施設などの対応は。

答 避難場所については、低地の避難場所は津波防災マップでは表示しない。避難の際には、迅速に近くの高台に避難誘導し、その後、



永岡 静馬

## 防災対策

### 避難場所の対応は

市長 / 迅速に高台に避難

耐震化された公共施設へ移動することになる。津波が引いた後の避難場所も考えて作成していく。今後、公民館や町単位で避難訓練、避難のあり方、避難場所等、意識啓発に取り組み。

問 被災者が生活再建するための、罹災証明の発行や支援金の支給、固定資産税の減免などの手続きが素早くできるよう、被災者支援システムを導入を。

答 被災者支援システムについては、阪神・淡路大震災の教訓を生かしたシステムであり、今回の東日本大震災においても活用されている。導入コストについても低く抑えられており、今後、システム内容についてさらに調査研究を行い、導入を前向きに検討したい。



津波によって破壊状態の市街地（岩手県陸前高田市）  
提供（財）消防科学総合センター

問 計画では統合の是非の協議は、学校の保護者とすることになっている。地域の重大な問題として地域住民の声を聞く姿勢は。

答 保護者以上に地域の意見を取り入れると、保護者に違和感があるので、まず保護者の皆さんと話をする。地域の意見を取り入れないということはない。

問 計画には児童数減が避けられないとの前提がある。本市が行う過疎対策・少子化対策は効果がないと考えているのでは。

答 子どもを増やして

## 学校統合

### 地域住民の声を

教育長 / 取り入れないことはない



多田 伸治

いくには地道な努力が必要。総合振興計画や過疎計画で教育・雇用・医療・地域づくりなどの取り組みを行っている。効果が無いとは考えていない。

問 市民の所得が下がり続ける中で国保料を上げると言うが、国保加入者の現状は。また、その所得状況に対する考え方は。

答 所得100万円未満の世帯が76・4%、保険料の軽減世帯が52%。所得状況についてはコメントする立場にない。



統合計画に含まれる跡市小学校

問 誘致活動の更なる充実とリスク分散型企業の誘致を。  
 最重要施策の一つとして県と連携を密にし、豊富な工業用水を活かした水型企業を誘致する。また、地震が少なく島根原発から70キロメートル以上離れている点から、工場



藤間 義明

## 企業誘致

# リスク分散型企業の誘致を

市長 / 幅広い企業を誘致



江津工業団地で建設中の誘致企業の工場（6月28日撮影）

配置を見直せるリスク分散型企業を含む、幅広い企業に誘致活動を進める。  
 問 企業の受け入れ基盤整備とサポート体制の充実を。  
 山陰道の日も早い全線の事業着手を要望している。光通信布

設は全体としては改善されつつある。工業団地はできるだけ早く整備されるよう努力する。サポート体制では、専属の職員や専門アドバイザーが本市内の企業訪問を行い、企業の課題解決に取り組んでいる。

問 小学校校舎の老朽化と耐震化、教室数を確保するために、修繕より新たな学校建設を。早急に検討しなればならない大きな懸案事項。クラス替えができる程度の規模が標準と考える。子どもの教育環境の整備が定住再構築元年の一つに掲げる教育力向上につながるので、他を削ってでもやっていきたい。  
 問 石見4市でも市内在籍の県一般職員の人口対比率は著しく低い。県との連携は、これまで過疎地域でなかったことと、地



山根 兼三郎

## 学校再編

# 新たな学校建設を

市長 / 早急に検討

理的要件が左右している。

新たな国や県の機関の設置の可能性があれば積極的に誘致に取り組む。現在ある出先もなくならないように働

きかけます。  
 問 「赤ちゃん登校日」は生徒や保護者、参加者の評価が非常に高い。義務教育での授業化を。赤ちゃんに触れあう体験授業だけでなく、コミュニケーションの大切さや命の尊さを学ぶことで、双方にメリットがあるので教育委員会としても積極的に携わる。



赤ちゃんに触れ合う児童（赤ちゃん登校日）

問 震災後支援活動に職員を現地に派遣しているが、様子や感想は。 避難所運営に派遣した職員からは、復興計画がままならない状況にいら立ちが感じられたが、自立に向けて懸命に努力されているとの声があった。また、ボランティアのもう少し長いスパンでの支援



森脇悦朗

震災対応

支援活動の感想は

市長 / 危機管理体制の強化

の必要性や、防災計画の再点検を含む危機管理体制の強化の必要性が報告された。

問 原発事故を受けエネルギー政策の再検討が必要。太陽光発電推進のため工業団地への誘致の働きかけを。

いわゆるメガソーラーの設置場所の調査依頼が県から来ている。江津工業団地を初めてする集積設置可能な場所を検討し、今後積極的な取り組みをしていく。

問 先進地においてドクターヘリの要請に「キーワード方式」採用により、救命率の向上につながっていると聞かれました。

県の作成した運行要領において要請基準が示されており、119番通報の内容からドクターヘリを要請したほうが良いと判断する場合において、救急車出動に加えて同時要請する「キーワード方式」が明記されている。



本番さながらのドクターヘリの訓練

意見書の提出について

全会一致で可決の場合のみ関係機関に提出

原発に対する意見書を

全会一致で国に提出

(意見書から抜粋)

国は東京電力福島原子力発電所事故の一日も早い収束と原因究明によつて、全ての原子力発電所周辺の住民の安全と安心を確保するために左記について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

記

1. 今回の事故原因の詳細な調査・究明を踏まえ、「耐震設計審査指針」の見直しを行うこと。
2. 原子力発電所の安全確保に関する情報公開、住民への説明、広報の充実を図るとともに、独立した審査・監督機関を早急に設置すること。
3. 今回の原発事故を検証し、防災範囲の拡大をはじめ、国の原子力防災基本計画や原子力防災指針の見直しを早急に行うこと。
4. 今回の事故による風評被害を防止し、特に輸出品や観光などへの海外からの懸念を払しょくするよう万全の対策に努めること。
5. 原発に依存する政策を転換し、商業用原子力発電からの撤退を含め、検討すること。

国保の国庫負担の

拡充と広域化に

対する意見書

賛成多数で可決したが、意見書の提出なし

反対討論

多田 国庫負担の拡充には賛成だが、県単位化は自治体の一般財源のメリットで国保財政には寄与せず福祉は向上しない。規模を大きくし、安定的に運営すると言つが、本市よりはるかに大きな自治体でも国保財政は火の車である。市民の福祉向上のためには、一番身近な自治体が責任を負うべきであるため反対。

賛成討論

藤田 本市の国保財政は、このまま国庫負担割合の引き上げがなければ、国保の広域化がなされる平成30年を待たずして財政破綻に陥る恐れがある。一人当たりの保険料等の地域格差を解消するために、運営主体の都道府県単位化を早期にすすめていただきたい。そして、公費負担の拡大と国庫負担割合の引き上げなどにより、国保財政基盤の拡充・強化を強く要望する。

# 総務文教委員会行政視察

石橋孝義

総務文教委員会

委員長報告

5月17日と18日で、

佐賀県武雄市の「防災システム」と「図書館・歴史資料館」についてと、鹿児島県鹿屋市柳谷地区の「地域再生」について行政視察を行いました。

【武雄市】

防災システム

大きな河川が3本あるため、3箇所に設置されたweb(ウェブ)カメラ・携帯電話やデジタルカメラからの情

報を取り込み、防災情報を登録している市職員や市民にメール配信している。

ただし、携帯電話やインターネットを持たない人や高齢者には、防災行政無線、自主防災組織、区長、民生委員、消防団など他の情報発信手段で伝達を行う。屋外拡声子局が不足しているため、平成23年度50局増設を予定している。本市においても、津波被害等も考慮した早急な見直しが必要と感じた。



奇跡の地域再生集落「やねだん」でカリスマリーダー豊重氏(右奥)から説明を受ける委員

【柳谷地区】

地域再生

通称「やねだん」は、人口312人、少子高齢化が進み、過疎地域・限界集落となる中、柳谷町内会豊重哲郎会長がリーダーシップを発揮され、集落をまとめあげ、全国から注目されている。

(1) 豊重氏の説明

1. 使い道が限定され、既得権益の温床でもある補助金に頼らない。行政はなるべく表に出ないよう支援する。  
2. 自主財源の確保が出来る企画力・創造力・情報発信力が必要。

3. 情熱・人柄・統率力が優れている人がいること。

4. 全員参加で子供から高齢者まで補欠がない、つまり皆レギュラー選手であるの考え方。

5. 議員は主役でなく脇役に徹し、むしろいなくても良く、二人いれば地区がまとまらなくなる。

6. 外から空き家に芸術家などを入れ、外の言葉が入ることも重要。

委員からの感想

防災行政無線にこだわらず、メール、CATVなど、別の手段も検討すべき。本市の図書館は、箱はりつぱでなくとも内容を充実してほしい。地域住民全員参加の地域づくりを目指すことが大切。

(森脇悦朗)

防災情報メールは本市が導入する際、大いに参考になる。本市の歴史資料館の建設は、規模をあまり大きくしない方がよいと思った。

(藤間義明)

「やねだん」は、豊重哲郎氏のような情熱と統率力があり、企画力・行動力のある人がいたことに成功のポイントがあるように感じた。本市においても、地域コミュニケーション事業を推進しているが、今一度、何をどのような姿にするのか再考し、真剣な議論と実践が必要と感じた。

(河野正行)

江の川には既に監視

カメラが設置されており、これらの情報を防災情報システムと組み合わせると情報伝達がスムーズになるのでは。

(藤田 厚)

人口300人余りのバスも通らない集落で住民がいきいきと暮らす姿は、これからの本市の行政のあり方を考える上で大きな指標となる。地域コミュニケーション事業の取組みについて真剣な議論と実践が求められる。

(山本 誉)

河川の画像情報を市民にメール配信するシステムは時代のニーズに応えたもの。時代を先読みしながら先手を打つことの大切さを痛感。地域コミュニケーションづくりは、「本気」かどうか。本市にも「やねだん」集落を作り上げることができると信じる。そのためにも、私に何が出来るのか、真剣に考えたいと思う。

(永岡静馬)



図書館・歴史資料館

延べ床面積6,300㎡、開架書架8万冊、書庫10万冊、総工事費約26億円をかけた立派な施設。システム開発費5,200万円をかけ、iPad(電子図書)で図書を借りられる全国初のサービスも導入。

議員クラブも  
人麻呂ごうつ祭りをお手伝い

5月8日、島の星の高角山公園で行われた「人麻呂ごうつ祭り」。今回4回目の開催となるこの祭りは、江津市の女性10団体からなる女性ネットワークが魅力ある地域の発展を願い、人麻呂ゆかりの地ではじめてのもので、江津市議会議員クラブも、第1回目の開催から積極的に参加してまいりました。

今回も多くの市民の皆さんや議員が、前日の準備から参加し、祭りを盛り上げました。



4回目の開催を喜び挨拶する尾崎修子女性ネットワーク会長

江津市立江津学校給食センター  
竣工式に出席しました

7月7日旧済生会江津総合病院跡地に江津学校給食センターが建設され、竣工式が行われ、2学期の始業を待たず、つばかりとなりました。配食先は江津東小学校、郷田小学校、高角小学校、津宮小学校、川波小学校、跡市小学校、江東中学校、江津中学校、青陵中学校の9校と2幼稚園でスタートします。我々50代の子



最新設備の学校給食センターが完成



どものころの給食といえば、コッペパンと脱脂粉乳・・・。

2学期から、オール電化の最新設備で、江津市の宝である子どもたちの食を支えてくれる「核」が完成し嬉しく思います。

渡津小学校、桜江小学校、桜江中学校の皆さんは桜江給食センターからおいしい給食が届けられます。

お知らせ

次回定例会日程

9月1日(木)から  
9月22日(木)までの  
予定です。

「請願・陳情の  
受付について」

「請願書及び陳情書の  
受付は、本会議初日の  
8日(木)の午前中まで  
です。」

〔例〕

9月定例会で、本会議初日が9月1日の場合、8月24日の午前中まで」となります。

それを過ぎますと、次定例会(12月定例会)に付託・審議されることとなります。

編集後記

東日本大震災から四ヶ月余り、連日被災地の様子をテレビや新聞報道で目にして、改めて地域における防災の大切さを感じています。

今回の一般質問でも防災関連の質問がいく

つかあり、本市の見解が示されたところです。

先日、私の地元において、防災について市の出前講座が開催され、多数の住民の方が参加されました。

内容的には、まだまだ充実していませんでしたが、参加された方々は熱心にビデオや担当者のお話を聞き、災害時の避難路や避難場所などの話しを真剣に聞いていました。

東日本大震災以降、市民の防災に対する意識の高さを感じたところです。

(島田修二)

編集・発行責任者

議長 土井 正人

議会広報・  
情報公開対策  
特別委員会

- 委員長 森脇 悦朗
- 副委員長 島田 修二
- 委員 多田 伸治
- 委員 横田 省吾
- 委員 藤田 厚
- 委員 河野 正行